

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 33	介護保険事業（特別会計）	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 高齢者支援課、介護保険課		評価者 介護保険課長 鈴木 智大
介護保険事業特別	会計	款 5 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	鎌倉市介護保険被保険者	意図	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。
効果	市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	介護保険事業の運営 （保険料の賦課・徴収、介護給付・地域支援事業の実施）	・介護保険事業の運営 （保険料の賦課・徴収、介護給付・地域支援事業の実施） ・介護保険事業計画の策定	介護保険事業の運営 （保険料の賦課・徴収、介護給付・地域支援事業の実施）
予算額（千円）	19,323,560	20,373,300	
国県支出金	7,271,938	7,470,384	
地方債			
その他	11,603,477	12,902,916	
一般財源	448,145	0	0
当初人員配置数	41.4	47.4	0.0
人件費（千円）	153,064	198,152	0
事業実績	通知等の郵送、介護保険システム機器賃借、要介護認定者への給付、要支援認定者、事業対象者への給付など		
決算額（千円）	19,956,293		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	19,956,293	0	0
人員配置実績数	41.4	0.0	0.0
人件費（千円）	149,660	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	介護予防普及啓発事業「シニア健康大学」の実施回数	回	11	⇒	11		
	実績につながる活動	介護予防・健康づくりに関する知識の普及啓発を目的として、高齢者の保健事業と介護予防事業で本市の健康課題となっている「糖尿病」「骨折」「循環器疾患」に選定した講座を実施した。				276		
活2	指標名	介護予防教室、体力測定事業実施回数	回	39	⇒	14		
	実績につながる活動	介護予防のため、自身の現在の状況を把握し、健康・体力維持の取組みを自主的に行うことを促すための事業を実施した。				2,842		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	高齢者が心身の健康を保ち、自立した生活を送るための取組であり、地域の支えあいの仕組みも活用しながら、健康づくりや介護予防に対する一層の周知・啓発が必要である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	要支援・要介護認定を初めて受ける平均年齢	歳	82.3	↗	82.3			1 2
成2	介護予防普及啓発事業「シニア健康大学」の参加者数	人	469	↗	318			1
成3	介護予防教室、体力測定事業参加者数	人	781	↗	831			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	個々人の食習慣や生活習慣、病歴等の影響は避けられないと考えるが、令和7年度における特筆すべき外部要因はなし。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	介護保険事業の運営については堅調な運営を行っている。一方、各種予防事業の成果を認定年齢の延伸や認定率の抑制に明確に結びつけることについては、現状の参加者数（アウトプット）から健康寿命等への影響度を計ることが難しく、また、保健事業での追跡評価についても最低6～9年の期間を要するとされていることから、困難な状況である。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	行政による介護予防の推進は、フレイル防止を通じた保険給付費の抑制とともに、市民の健康寿命を延ばし、生涯にわたる生活の質の向上に寄与している。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者	□ なし
	有 効 性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない	
		事業費削減余地	□ ある	■ なし		
	効 率 性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない		
		公平 性	受益者負担	■ 導入済	□ 導入予定	□ 導入できない
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする			
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小	□ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する			
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合	
	予算規模の方向性	□ 予算規模は現状維持	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする			
■ 予算規模は拡大済		⇒ ■ ⑥ 予算規模は拡大する				
□ 予算規模を縮小済		□ ⑦ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	今後も本市の後期高齢者人口は増加が見込まれており、要支援・要介護認定率も上昇し、介護給付費も増加していくものと思われるが、引き続きフレイル状態に陥る恐れのある者の早期発見及びフレイル予防、要介護状態になることの予防と心身の状態の悪化防止に取組み、介護給付費の増加の軽減に努める。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	65歳以上人口及び65歳以上高齢化率（8年4月現在、但し三浦市＝7年1月1日、小田原市＝7年6月末現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	53,091人	110,956人	66,918人	74,697人	57,788人	123,266人	10,004人	18,160人	16,519
	30.63%	24.97%	27.05%	29.18%	31.07%	33.06%	31.93%	31.74%	41.94%

比較事項	介護保険の認定者数と認定率（7年12月末現在、第2号被保険者含む）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	12,676人	23,842人	13,363人	14,200人	11,294人	25,701人	2,125人	4,424人	3,679人
	23.7%	21.6%	20.0%	19.1%	19.5%	20.7%	21.2%	24.1%	23.4%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市の中では、中位程度の高齢化率となっているが、今後も要支援・要介護認定者数の増加や、これに伴う介護給付費の増加も見込まれるため、適正かつ継続的な介護保険制度の運営に努めていく。
----------------------	---